

決算のお知らせ

決算のお知らせ



- 2016年9月26日、本ファンドの毎月決算コースが第1期の決算を迎えました。なお、年2回決算コースの初回決算日は2016年11月25日です。分配金の状況は以下の通りです。

毎月決算コース

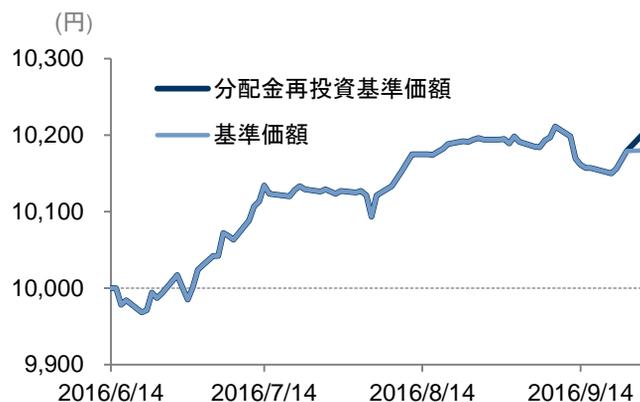
20円

※課税前1万口当たり。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

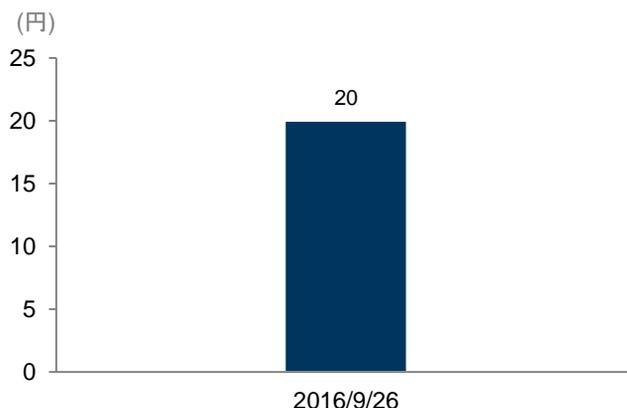
毎月決算コース



基準価額の推移



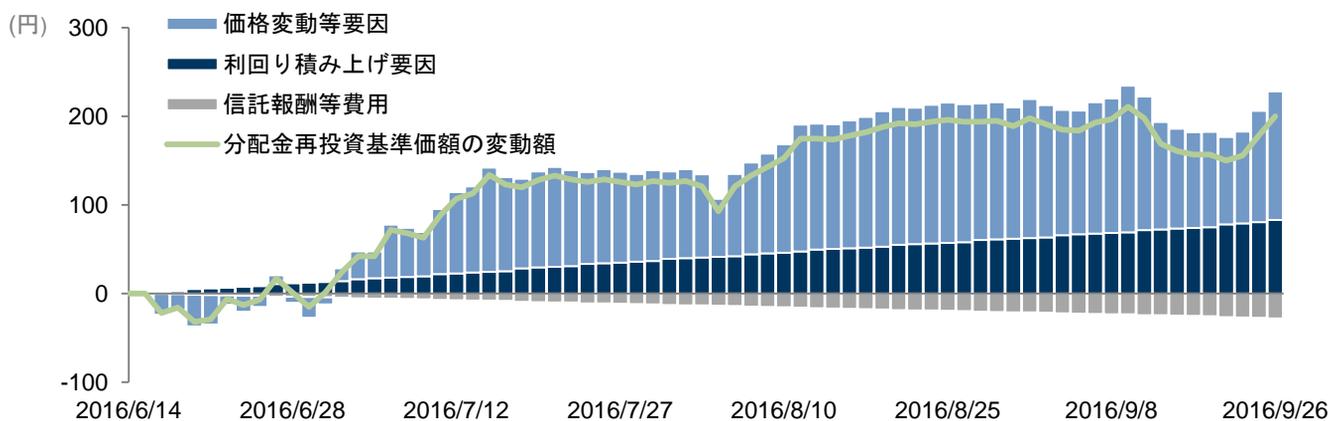
分配金の推移



期間: 2016年6月14日~2016年9月26日

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。本ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率0.9774%(税抜0.9050%)であり、上記の基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

(ご参考) 基準価額変動要因の推移



期間: 2016年6月14日~2016年9月26日

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。利回り積み上げ要因には、為替ヘッジ・コストも含まれますが、実際の為替ヘッジ・コストではなく日本と海外の短期金利差を控除して簡便的に算出しています。簡便法による誤差などその他の要因はすべて価格変動等要因に含まれます。

決算のお知らせ

ターゲット・ボンド 3つのポイント その意義を解説！！



①「平均利回りの維持をめざす」⇒ その意義とは？

日本債券の運用が困難となり... 機関投資家は利回りを求めて海外債券へ
しかし個人投資家には大きな注意点が ターゲット・ボンドなら



- 注意点①**
- ヘッジコストや信託報酬を上回る利回りが必要
- 注意点②**
- 海外債券の利回りも著しく低下した場合、投資家自身での対応(債券ファンドの入れ替え)が必要

- 解決策①**
- 為替ヘッジを考慮して3%、信託報酬を考慮しても2%残るよう、平均利回りの維持をめざします
- 解決策②**
- 市場の利回りが変動したら自動的に債券の入れ替えが行われます

②「価格変動リスクの最小化を図る」⇒ その意義とは？

平均利回りが3%となる組み合わせは無数にあります。その中で最小リスクを目指すのがターゲット・ボンド。実際に主要債券市場と比較すると、ターゲット・ボンドは「**利回り÷リスク**」が**1.0**と最も魅力ある水準*です。

* 過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

2016年8月末時点	先進国債券	モーゲージ証券	投資適格社債	新興国債券	ハイ・イールド社債	ターゲット・ボンド
利回り(為替ヘッジ考慮後)	0.5%	1.4%	1.8%	4.4%	5.7%	2.9%
平均格付け	AA	AAA	A-	BB+	B+	A+
年率リスク(為替ヘッジ後)	3.7%	2.4%	4.8%	8.9%	10.9%	3.0%(試算)
利回り÷リスク	0.1	0.6	0.4	0.5	0.5	1.0

なお、ターゲット・ボンドの利回りが3%を下回っている理由については、p3をご参照ください。

年率リスクの計算期間: 2007年6月末~2016年8月末

フォーカス・イールド・ボンド・マザーファンドの特性値であり、年率リスクの計算期間には試算を含みます(2007年6月末~2016年6月末)。上記は、過去のマザーファンドの実績であり本ファンドの実績ではありません。マザーファンドにおいては、信託報酬及び信託事務の諸費用の負担がないことにつき、ご注意ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

③「為替リスクの低減を図る」⇒ その意義とは？

為替のリスクはどの程度かご存知でしょうか。

2016年を振り返ると、年初120円台であった米ドル円為替レートは、その後円高が急速に進み、2月に111円台、更に7月には100円台まで下落しました。米ドル円為替レートの年初来の最大下落幅は約16%であり、一般的な債券の価格に比べて変動幅が大きく、相対的に大きなリスクを内包しているといえます。

ターゲット・ボンドは、年率3%の利回りを追求します。
この利回りを安定的に提供するために、為替による不確実性を排除すべく、為替ヘッジを行っています。



出所: ブルームバーグ、野村證券、シティグループ・インデックス、パークレイズ、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
日本債券: NOMURA-BPI総合、先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)、モーゲージ証券: ブルームバーグ・パークレイズ米国証券化商品インデックス、投資適格社債: ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート社債インデックス、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド、ハイ・イールド社債: ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス、日本株式: 東証株価指数(配当込み) ターゲット・ボンドの戦略の試算は、過去の市場データの分析に基づく事後的なシミュレーションの結果であり、本ファンドの運用実績ではありません。また本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算では信託報酬等の諸費用や取引にかかわる手数料、その他の費用等は考慮しておりませんのでご注意ください。為替ヘッジを考慮した利回りとは、日本と海外の短期金利差を控除して簡便的に算出した利回りを指します。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

決算のお知らせ

ターゲット・ボンドのポートフォリオ特性 — 2016年8月末時点



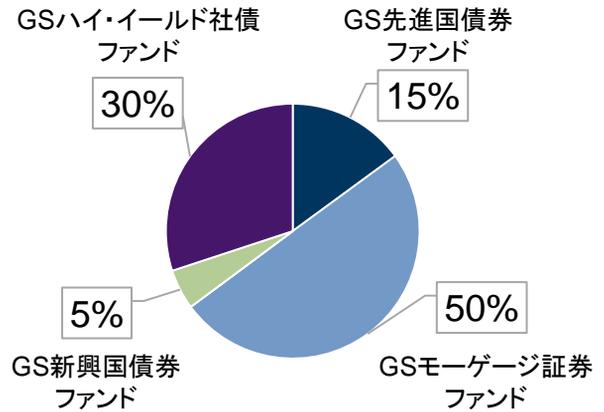
- **基準価額の上昇などを背景に**、8月末の為替ヘッジ考慮後の平均利回りは2.9%と、目標の約3%からやや低下しています。

ポートフォリオ特性

平均利回り*1 (為替ヘッジ考慮後)	2.9%
デュレーション	4.0年
平均格付け*2	A+

上記はフォーカス・イールド・ボンド・マザーファンドの特性値です。
 上記は、過去のマザーファンドの実績であり本ファンドの実績ではありません。
 マザーファンドにおいては、信託報酬及び信託事務の諸費用の負担がないことにつき、ご留意ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基本ポートフォリオ*の資産配分



*2016年6月末時点のデータに基づいて算出しています。

ポートフォリオの価格変動リスクが最小となるよう、資産配分を原則として四半期ごと(3月末、6月末、9月末、12月末)のデータに基づいて調整します。また、ポートフォリオの配分見直しを決定し、実際のポジション変更が完了するまでには一定の期間を要するため、完了時の平均利回りは配分見直し決定時と乖離する可能性があります。

ターゲット・ボンドの投資対象:GS先進国債券ファンド:コクサイ・フィクスト・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)、GSモーゲージ証券ファンド:ゴールドマン・サックス・US・モーゲージ・バック・セキュリティーズ・ポートフォリオ、GS投資適格社債ファンド:グローバル・コーポレート・ファンド1、GS新興国債券ファンド:ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ポートフォリオ、GSハイ・イールド社債ファンド:グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII

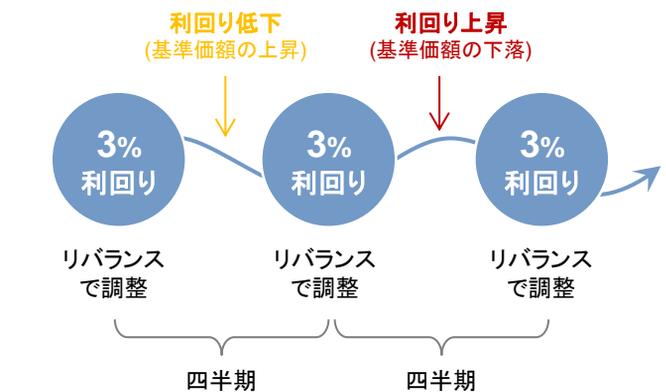
*1 平均利回りは、各組入ファンドの為替ヘッジを考慮した利回りを配分比率で加重平均して計算しています。為替ヘッジを考慮した利回りは、保有している債券の利回りを組入比率で加重平均し、かつ為替ヘッジによる影響を考慮して計算しています。ただし、実際の為替ヘッジ・コストではなく日本と海外の短期金利差を控除して簡便的に算出しています。

*2 平均格付けとは、基準日時点で保有している債券に係る信用格付を加重平均したものです。各銘柄の信用格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社(GS先進国債券ファンドおよびGS投資適格社債ファンドの保有銘柄は、ムーディーズ、S&Pの2社)から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。

利回りの調整について

- ターゲット・ボンドでは、短期的な需給による市場の動きによる影響を避けるため、原則、四半期ごとに約3%の平均利回りを目標として、資産配分の調整(リバランス)が行われます。
- そのため現時点で利回りが3%から乖離していても、次回リバランス時には再び3%となるように調整されます。
- 期中(リバランスとリバランスの間)に利回りが低下した場合には、基準価額の上昇要因となります。逆に、利回りが上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。

利回りの推移イメージ



上記は例示を目的とするものです。

決算のお知らせ

ターゲット・ボンドの投資対象債券の解説



先進国債券

- 先進国が発行する国債です。
- 相対的に利回りは低い一方、格付けや流動性は高く、低リスク資産の代表とされます。



モーゲージ証券

- 住宅ローン等の債権を担保として発行される証券です。
- ターゲット・ボンドの主な投資対象である政府系モーゲージ証券は、元金金の支払いが主に政府系機関等により保証されており、一般的に国債と同様に低リスク資産の一つとみなされます。また、政府系モーゲージ証券は、リーマン・ショックの一因となったサブプライム・ローンとは異なります。



投資適格社債

- 先進国の企業が発行する債券で、BBB格以上(投資適格級)の格付けが付与されています。
- ハイ・イールド社債と比較して債券価格の値動きは小さく、発行体のデフォルト(債務不履行)が生じる確率は相対的に低い傾向にあります。



新興国債券

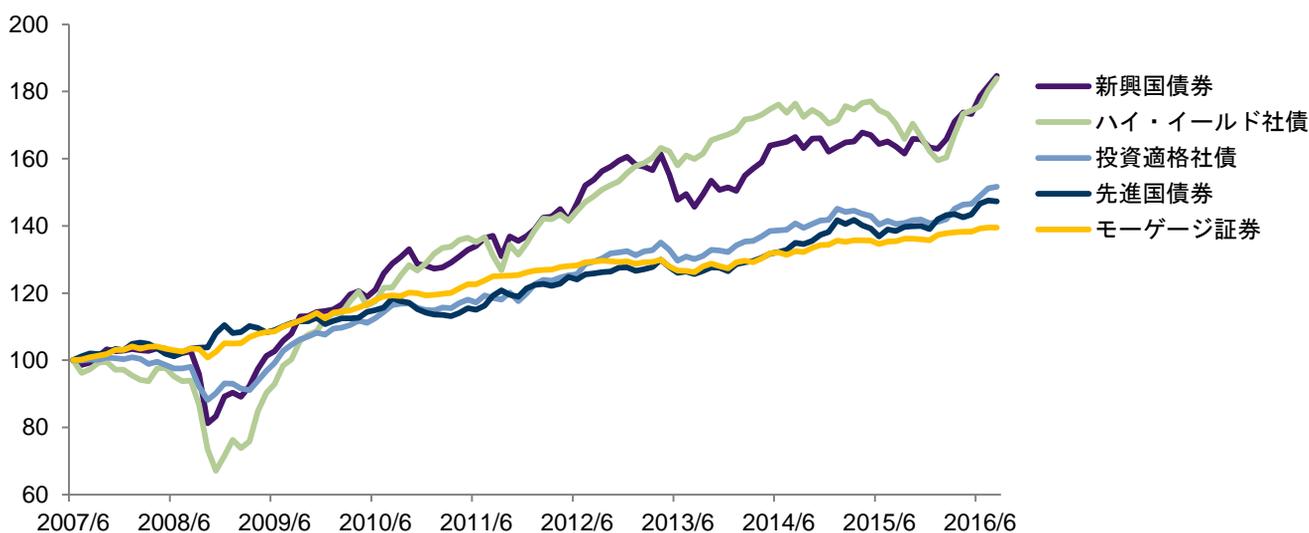
- 新興国の政府や企業が発行する債券です。
- 先進国と比較して高い利回りが期待できる反面、信用リスクを伴うことから、債券価格の値動きは相対的に高い水準にあります。



ハイ・イールド社債

- 先進国の企業が発行する債券で、BB格以下(非投資適格級)の格付けが付与されています。
- 投資適格社債と比較して債券価格の値動きは大きく、発行体のデフォルトが生じる確率は相対的に高い傾向にあります。

主要債券のトータル・リターン (円ヘッジ・ベース)



出所:ブルームバーグ、シティグループ・インデックス、パークレイズ、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
 期間:2007年6月末~2016年8月末(2007年6月末を100として指数化)

先進国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本)、モーゲージ証券:ブルームバーグ・パークレイズ米国証券化商品インデックス、投資適格社債:ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート社債インデックス、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド、ハイ・イールド社債:ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス
 上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

決算のお知らせ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

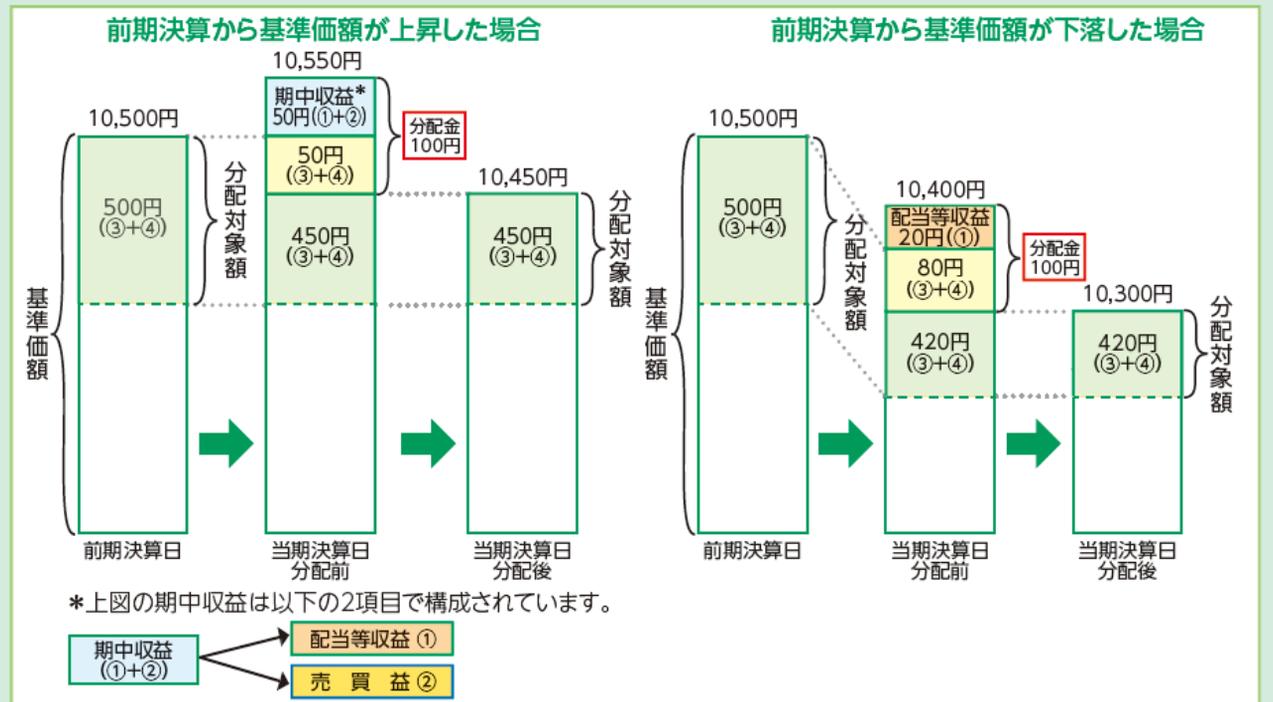
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益) ④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

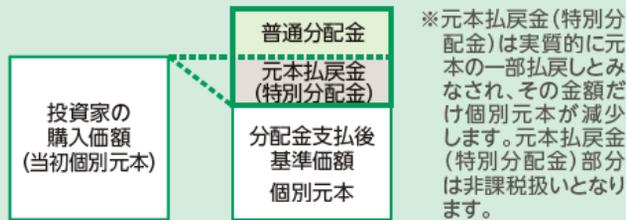
決算のお知らせ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

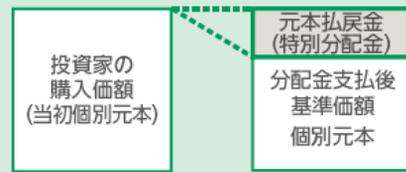
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的には元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金： 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金) 分配金の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. 世界のさまざまな債券を組み合わせ、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することをめざします*¹。
2. 平均利回りの維持をめざしながら、ポートフォリオの価格変動リスクが最小となるよう、債券の組み合わせを原則として四半期ごとに調整します*²。
3. 原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります*³。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することをめざすものであり、本ファンドのトータル・リターンが一定の水準となることを示唆あるいは保証するものではありません。本ファンドの基準価額の動きは、金利動向、信用状況を含む市況動向の影響を受けるため、短期的または長期的に下落する場合があります。投資元本を割り込むことがあります。また、本ファンドのトータル・リターンからは、運用管理費用(信託報酬)等の費用が控除される点にご留意ください。

*1 上記の利回り水準は本書作成時点における水準であり、将来変更される場合があります。また、将来の利回りが上記水準に維持されることを保証するものではありません。

*2 本ファンドは、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを維持するために必要なリスク(金利リスク、信用リスク等)を取るため、市場環境によっては、相対的にリスクの高い新興国債券やハイ・イールド社債等の組入比率が高まり、基準価額の変動が大きくなる場合があります。

*3 為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。なお、本ファンドの投資対象ファンドにおいてはアクティブな通貨運用を行うため、一定の為替リスクが伴います。

決算のお知らせ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。債券への投資には、期限前償還リスクが伴います。期限前償還とは予定された定期償還のみならず、元本の一部または全部が予定外の事情によって償還されることをいい、期限前償還によって見込まれた収益が得られない場合があります。

新興国債券への投資リスク

新興国市場への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ハイ・イールド社債への投資リスク

一般に、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合には、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替リスク

本ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。また、債券運用とは別に、本ファンドが実質的に組入れる投資信託証券では、収益の向上をめざし、アクティブな通貨運用を行います。したがって、為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

デリバティブに関するリスク

本ファンドが実質的に組入れるファンドでは債券関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、他の運用手法に比べてより大きく価格が変動する可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等さまざまなリスクが伴います。これらの運用手法は、投資収益を上げる目的で積極的に用いますが、実際の価格変動が委託会社または投資顧問会社の見通しと異なった場合には、本ファンドが大きな損失を被るリスクを伴います。

本戦略に伴うリスク

本ファンドは、実質的に世界のさまざまな債券に投資し、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを維持する上で価格変動リスクが最小となるようにポートフォリオを構築しますが、市場動向等によっては、相対的にリスクの高い資産への資産配分が大きくなり、基準価額の変動が大きくなることのある等、ファンド全体のリスクが高まり、投資元本を割り込むことがあります。

決算のお知らせ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
換金制限	各ファンドそれぞれについて信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり3億円を超える大口のご換金は制限することがあります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信託期間	約10年【2026年11月25日まで(設定日: 2016年6月14日)】
繰上償還	各ファンドそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース: 毎月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※ただし、初回決算日は2016年9月26日とします。 年2回決算コース: 毎年5月25日および11月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※ただし、初回決算日は2016年11月25日とします。
収益分配	毎月決算コース: 毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース: 年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。また、運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.9774%(税抜0.9050%)
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、マザーファンドの組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(マザーファンドの組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

決算のお知らせ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

<毎月決算コース/年2回決算コース共通>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」の内容を必ずご確認ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- 株式会社SMBC信託銀行(受託銀行)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- 株式会社三井住友銀行(販売会社)**
本ファンドの販売業務等を行います。

© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <64231-OTU-356844>